

○宮古市再生可能エネルギー推進条例施行規則

令和5年3月29日

規則第15号

(趣旨)

第1条 この規則は、宮古市再生可能エネルギー推進条例（令和5年宮古市条例第3号。以下「条例」という。）の実施に関し必要な事項を定めるものとする。

(再生可能エネルギー事業計画の届出)

第2条 条例第10条の規定による届出は、再生可能エネルギー事業計画書（様式第1号）により行うものとする。

(再生可能エネルギー設備の設置の届出)

第3条 条例第12条第1項の規定による届出は、再生可能エネルギー設備設置（変更）届出書（様式第2号）に、次に掲げる書類を添えて、市長に提出するものとする。

- (1) 再生可能エネルギー設備設置計画書（様式第3号）
- (2) 事業区域等状況調書（様式第4号）
- (3) 地域住民等説明報告書（様式第5号）
- (4) 事業区域の位置を示す位置図
- (5) 再生可能エネルギー設備の施工図
- (6) 前各号に掲げるもののほか、市長が必要と認める図書

(身分証明書)

第4条 条例第14条第2項の身分を示す証明書は、再生可能エネルギー設備立入調査員証（様式第6号）によるものとする。

(再生可能エネルギー事業廃止等の届出)

第5条 条例第15条第1項の規定による届出は、再生可能エネルギー事業廃止届（様式第7号）により行うものとする。

2 条例第15条第3項の規定による届出は、再生可能エネルギー設備処分完了届（様式第8号）により行うものとする。

(勧告)

第6条 条例第16条の勧告は、勧告書（様式第9号）によるものとする。

(意見を述べる機会の付与)

第7条 条例17条第2項の規定による意見を述べる機会の付与は、意見を述べる機会の付与通知書（様式第10号）によるものとする。

2 条例第17条第2項に規定する再生可能エネルギー事業者の意見を述べる機会については、公表に関する意見書（様式第11号）により意見を申し出るものとする。

(地域主導型再生可能エネルギー事業の認定の申請)

第8条 再生可能エネルギー事業者は、条例第18条第1項の規定による認定を受けようとするときは、地域主導型再生可能エネルギー事業認定申請書（様式第12号）に、次に掲げる書類を添えて市長に提出しなければならない。

- (1) 登記事項証明書（法人でない団体にあつては、その団体の代表者、主たる事務所の所在地、運営に関する規約等）
- (2) 役員等一覧表（様式第13号）

(3) 発電設備の配置図（当該事業区域の面積及び各再生可能エネルギー設備の位置を明示したもの）

(4) 地域主導型再生可能エネルギー事業概要書（様式第14号）

(5) 再生可能エネルギー事業収支計画書

(6) 前各号に掲げるもののほか、市長が必要と認める書類

2 条例第18条第2項の規定による通知は、地域主導型再生可能エネルギー事業認定通知書（様式第15号）又は地域主導型再生可能エネルギー事業不認定通知書（様式第16号）によるものとする。

（地域主導型再生可能エネルギー事業の変更の申請を要しない軽微な変更）

第9条 条例第20条第1項の規則で定める軽微な変更は、次に掲げるものとする。

(1) 地域主導型再生可能エネルギー事業者の役員の変更（法人でない団体にあつては、その団体の規約等に定めている者の変更（代表者が市民以外の者に変更される場合を除く。））

(2) 地域主導型再生可能エネルギー事業者の主たる事務所の所在地（法人でない団体にあつては、代表者の住所）の変更（市外への移転を除く。）

（地域主導型再生可能エネルギー事業の変更の認定の申請）

第10条 地域主導型再生可能エネルギー事業者は、条例第20条第1項の規定による認定を受けようとするときは、地域主導型再生可能エネルギー事業変更認定申請書（様式第17号）に、第8条第1項各号に掲げる書類を添えて市長に提出しなければならない。

2 条例第20条第3項において準用する条例第18条第2項の規定による通知は、地域主導型再生可能エネルギー事業変更認定通知書（様式第18号）又は地域主導型再生可能エネルギー事業変更不認定通知書（様式第19号）によるものとする。

（地域主導型再生可能エネルギー事業の認定の承継）

第11条 条例第21条の規定による承継の承認を受けようとする再生可能エネルギー事業者は、地域主導型再生可能エネルギー事業認定承継承認申請書（様式第20号）に、第8条第1項各号に掲げる書類を添えて市長に申請しなければならない。

2 市長は、条例第21条の規定による承継の承認をしたときは、前項の規定による申請をした再生可能エネルギー事業者に地域主導型再生可能エネルギー事業認定承継承認通知書（様式第21号）を交付するものとする。

（地域主導型再生可能エネルギー事業の認定の取消し）

第12条 条例第22条の規定により認定を取り消したときは、地域主導型再生可能エネルギー事業認定取消通知書（様式第22号）により再生可能エネルギー事業者に通知するものとする。

（補則）

第13条 この規則に定めるもののほか、必要な事項は、市長が別に定める。

附 則

この規則は、令和5年4月1日から施行する。

様式第1号（第2条関係）

再生可能エネルギー事業計画書

年 月 日

宮古市長 あて

届出者 住所

氏名

電話番号

〔法人その他の団体にあつては、その名称
及び代表者の職並びに氏名〕

宮古市再生可能エネルギー推進条例第10条の規定により、下記のとおり届け出ます。

記

事業の名称	
事業区域の所在地	
再生可能エネルギー源の種別	
事業区域の面積	m ²
再生可能エネルギー設備の発電出力/熱量	kW/kJ
着手予定年月日	年 月 日
運転開始予定年月日	年 月 日
説明会等実施予定年月日	年 月 日
備考	

備考 提出時点の内容で記載してください。

様式第2号（第3条関係）

再生可能エネルギー設備設置（変更）届出書

年 月 日

宮古市長 あて

届出者 住所

氏名

電話番号

〔法人その他の団体にあつては、その名称〕
及び代表者の職並びに氏名

宮古市再生可能エネルギー推進条例第12条第1項の規定により、関係書類を添えて下記のとおり届け出ます。

記

事業の名称	
事業区域の所在地	
再生可能エネルギー源の種別	

備考 変更届出の場合には、変更のある部分について、変更前、変更後の内容を対照させていただきます。

様式第3号（第3条関係）

再生可能エネルギー設備設置計画書

再生可能エネルギー設備を設置しようとする者の住所	
再生可能エネルギー設備を設置しようとする者の氏名	
事業の名称	
事業区域の所在地	
再生可能エネルギー源の種別	
事業区域の面積	m ²
再生可能エネルギー設備の発電出力/熱量	kW/kJ
想定の間年発電電力量/熱量	kWh/kJ
着手予定年月日	年 月 日
運転開始予定年月日	年 月 日
事業終了予定年月日	年 月 日
説明会等実施予定年月日	年 月 日
関係法令	

備考 再生可能エネルギー設備を設置しようとする者が法人である場合は、その所在地及び名称並びに代表者の氏名を記載してください。

様式第4号（第3条関係）

事業区域等状況調書

年 月 日

宮古市長 あて

届出者 住所

氏名

電話番号

〔法人その他の団体にあつては、その名称
及び代表者の職並びに氏名〕

1 事業区域内

事業の名称	
事業区域の所在地	
事業区域の面積	m ²
事業区域の現況（地目）	
うち山林	有・無 森林計画区（該当・非該当） 保安林の指定 有・無
うち農地	有・無 （田・畑・樹園地・採草放牧地・耕作放棄地）
湧水	有・無 利用状況（ ）
井戸	有・無 利用状況（ ）
温泉源	有・無 利用状況（ ）
用水路	有・無 名称（ ）
水利名・管理組合等名	利用状況（ ）
排水路	有・無 名称（ ）
水利名・管理組合等名	利用状況（ ）
河川	有・無 河川名（ ）
河川管理者名	河川管理者（ ）

2 事業区域周辺

最も近い住宅等までの距離		m
事業区域からの排水経路		
事業区域への 進入路の状況	進入経路	線
	進入路幅員	m
事業区域周辺の山林	有・無 森林計画区（該当・非該当） 保安林の指定 有・無	
事業区域周辺の農地	有・無（田・畑・樹園地・採草放牧地・耕作放棄地）	

様式第5号（第3条関係）

地域住民等説明報告書

事業の名称	
事業区域の所在地	
説明日 年月日（回目）場所	
説明者名	
参加者名	
説明の状況（内容）	
地域住民等の意見又は要望	
地域住民等の意見又は要望への回答	

上記報告については、説明の内容と相違ありません。

宮古市長 あて

年 月 日

再生可能エネルギー事業者 住所

氏名

電話番号

〔法人その他の団体にあつては、その名称
及び代表者の職並びに氏名〕

様式第6号（第4条関係）

（表）

第	号	再生可能エネルギー設備立入調査員証
		所属 職氏名
上記の者は、宮古市再生可能エネルギー推進条例第14条第1項の規定に基づく立入調査を行う権限を有する者であることを証明する。		
年	月	日
		宮古市長
		印

（裏）

宮古市再生可能エネルギー推進条例（抜粋） （立入調査）
第14条 市長は、必要があると認めるときは、当該職員に、事業区域に立ち入り、再生可能エネルギー設備の設置状況について調査（以下「立入調査」という。）を行わせることができる。
2 前項の規定により立入調査を行う職員は、その身分を示す証明書を携帯し、再生可能エネルギー事業者及びその関係者に提示しなければならない。

備考 大きさは、縦5.5センチメートル、横9センチメートルとする。

様式第7号（第5条関係）

再生可能エネルギー事業廃止届

年 月 日

宮古市長 あて

届出者 住所

氏名

電話番号

〔法人その他の団体にあつては、その名称
及び代表者の職並びに氏名〕

宮古市再生可能エネルギー推進条例第15条第1項の規定により、下記のとおり届け出ます。

記

事業の名称	
事業区域の所在地	
再生可能エネルギー源の種別	
事業区域の面積	m ²
事業の廃止日	年 月 日
撤去完了予定年月日	年 月 日
再生可能エネルギー設備の撤去及び処分方法	

備考 撤去及び処分の計画並びに跡地利用の計画を策定している場合は、その書類を添付してください。

様式第8号（第5条関係）

再生可能エネルギー設備処分完了届

年 月 日

宮古市長 あて

届出者 住所

氏名

電話番号

〔法人その他の団体にあつては、その名称
及び代表者の職並びに氏名〕

宮古市再生可能エネルギー推進条例第15条第3項の規定により、下記のとおり届け出ます。

記

事業の名称	
事業区域の所在地	
再生可能エネルギー源の種別	
事業区域の面積	m ²
撤去完了日	年 月 日
撤去した再生可能エネルギー設備	
事業区域の跡地利用計画	

様式第9号（第6条関係）

勧告書

第 年 月 日
号 日

様

宮古市長

印

宮古市再生可能エネルギー推進条例第16条の規定により、下記の措置を講ずるよう勧告します。

記

事業の名称	
事業区域の所在地	
再生可能エネルギー源の種別	
勧告事項	

様式第10号（第7条関係）

意見を述べる機会の付与通知書

第 年 月 日
号

様

宮古市長

印

宮古市再生可能エネルギー推進条例第17条第2項の規定により、下記のとおり意見を述べる機会を付与しますので、意見のある場合は、公表に関する意見書（様式第11号）に意見を記載し、提出してください。

記

予定される公表の原因となる事実	
意見書の提出期限	年 月 日まで
意見書の提出場所	
備 考	

様式第 1 1 号 (第 7 条関係)

公表に関する意見書

年 月 日

宮古市長 あて

届出者 住所

氏名

電話番号

〔法人その他の団体にあつては、その名称
及び代表者の職並びに氏名〕

下記のとおり提出します。

記

意見を述べる機会の付与通知書の 番 号 及 び 日 付	第 年 月 日 号
公表の原因となる事実 その他当該事案の 内容についての意見	
備 考	

様式第12号（第8条関係）

地域主導型再生可能エネルギー事業認定申請書

年 月 日

宮古市長 あて

届出者 住所

氏名

電話番号

〔法人その他の団体にあつては、その名称
及び代表者の職並びに氏名〕

地域主導型再生可能エネルギー事業の認定を受けたいので、宮古市再生可能エネルギー推進条例第18条第1項の規定により、下記のとおり申請します。

記

- 1 事業の名称
- 2 事業区域の所在地
- 3 再生可能エネルギー源の種別
太陽光 ・ 風力 ・ 水力 ・ 地熱 ・ 太陽熱 ・
大気中の熱その他の自然界に存する熱（地熱・太陽熱以外） ・ バイオマス
- 4 再生可能エネルギー事業の種別
電気 ・ 熱
- 5 再生可能エネルギー設備の発電出力（kW）又は熱量（kJ）
- 6 再生可能エネルギー事業の開始日
年 月 日

地域主導型再生可能エネルギー事業概要書

【地域主導型再生可能エネルギー事業の認定を受けようとする理由】

【事業運営の継続性】

備考

- 1 条例第18条第1項第1号に規定する再生可能エネルギー事業の場合は、市民が主体となる手法、参加する者の総人数、市民の人数等を記入してください。
- 2 条例第18条第1項第2号に規定する再生可能エネルギー事業の場合は、再生可能エネルギーの地産地消の手法、エネルギー転換を図る機器等を記入してください。
- 3 条例第18条第1項第3号に規定する再生可能エネルギー事業の場合は、市内に雇用と所得を持続的に生み出す自立的な経済構造を創出する手法、市外に流出しているエネルギー費用を地域内で循環させる手法等を記入してください。
- 4 条例第18条第1項第4号に規定する再生可能エネルギー事業の場合は、地域の経済の活性化の手法、地域への経済効果等を記入してください。
- 5 条例第18条第1項第5号に規定する再生可能エネルギー事業の場合は、地域社会への貢献の手法、地域活動への支援等を記入してください。
- 6 条例第18条第1項第6号に規定する再生可能エネルギー事業の場合は、常用電源の停電時における電気又は熱の推定供給量、推定供給時間、供給方法及び供給体制、地域に対する周知方法等を記入してください。
- 7 事業運営の継続性には、再生可能エネルギー事業を継続することができる見込みがあること及びその根拠を記入してください。
- 8 記入に際し余白がないときは、別紙に記入の上、別紙を添付してください。
- 9 記入内容の根拠となる書類を添付してください。

様式第15号（第8条関係）

地域主導型再生可能エネルギー事業認定通知書

第 年 月 日 号

様

宮古市長

印

申請のあった下記の再生可能エネルギー事業について、地域主導型再生可能エネルギー事業として認定することから、宮古市再生可能エネルギー推進条例第18条第2項の規定により通知します。

記

- 1 認定申請年月日 年 月 日
- 2 再生可能エネルギー事業の名称
- 3 事業区域の所在地
- 4 再生可能エネルギー源の種別
太陽光 ・ 風力 ・ 水力 ・ 地熱 ・ 太陽熱 ・
大気中の熱その他の自然界に存する熱（地熱・太陽熱以外） ・ バイオマス
- 5 再生可能エネルギー事業の種別
電気 ・ 熱

様式第16号（第8条関係）

地域主導型再生可能エネルギー事業不認定通知書

第 年 月 日
号 日

様

宮古市長

印

申請のあった下記の再生可能エネルギー事業について、地域主導型再生可能エネルギー事業として認定することができないことから、宮古市再生可能エネルギー推進条第18条第2項の規定により通知します。

記

- 1 認定申請年月日 年 月 日
- 2 再生可能エネルギー事業の名称
- 3 事業区域の所在地
- 4 再生可能エネルギー源の種別
太陽光 ・ 風力 ・ 水力 ・ 地熱 ・ 太陽熱 ・
大気中の熱その他の自然界に存する熱（地熱・太陽熱以外） ・ バイオマス
- 5 再生可能エネルギー事業の種別
電気 ・ 熱
- 6 地域主導型再生可能エネルギー事業として認定することができない理由

（行政不服審査法（平成26年法律第68号）及び行政事件訴訟法（昭和37年法律第139号）の規定による教示をすること。）

様式第17号（第10条関係）

地域主導型再生可能エネルギー事業変更認定申請書

年 月 日

宮古市長 あて

届出者 住所

氏名

電話番号

〔法人その他の団体にあつては、その名称
及び代表者の職並びに氏名〕

地域主導型再生可能エネルギー事業の変更の認定を受けたいので、宮古市再生可能エネルギー推進条例第20条第1項の規定により、下記のとおり申請します。

記

1 認定年月日及び認定番号 年 月 日 第 号

2 変更の内容

変更前	
変更後	

3 変更の理由

様式第18号（第10条関係）

地域主導型再生可能エネルギー事業変更認定通知書

第 年 月 日 号

様

宮古市長

印

申請のあった下記の地域主導型再生可能エネルギー事業の変更について、変更の認定をしたことから、宮古市再生可能エネルギー推進条例第20条第3項の規定により通知します。

記

- 1 変更認定申請年月日 年 月 日
- 2 地域主導型再生可能エネルギー事業の名称
- 3 事業区域の所在地
- 4 変更の内容

変 更 前	
変 更 後	

様式第19号（第10条関係）

地域主導型再生可能エネルギー事業変更不認定通知書

第 年 月 日
第 号

様

宮古市長

印

申請のあった下記の地域主導型再生可能エネルギー事業の変更について、下記のとおり認定することができないことから、宮古市再生可能エネルギー推進条例第20条第3項の規定により通知します。

記

1 変更認定申請年月日 年 月 日

2 地域主導型再生可能エネルギー事業の名称

3 事業区域の所在地

4 変更の内容

変更前	
変更後	

5 変更を認定することができない理由

（行政不服審査法（平成26年法律第68号）及び行政事件訴訟法（昭和37年法律第139号）の規定による教示をすること。）

様式第20号（第11条関係）

地域主導型再生可能エネルギー事業認定承継承認申請書

年 月 日

宮古市長 あて

届出者 住所

氏名

電話番号

〔法人その他の団体にあつては、その名称
及び代表者の職並びに氏名〕

宮古市再生可能エネルギー推進条例第21条の規定により、地域主導型再生可能エネルギー事業の認定の承継の承認を受けたいので、下記のとおり申請します。

記

1 認定年月日及び認定番号 年 月 日 第 号

2 被承継者

住所

氏名

電話番号

（法人その他の団体にあつては、その名称及び代表者の職並びに氏名）

3 承継した理由

4 承継した年月日 年 月 日

様式第 2 1 号 (第 1 1 条関係)

地域主導型再生可能エネルギー事業認定承継承認通知書

第 年 月 日 号

様

宮古市長

印

申請のあった下記の地域主導型再生可能エネルギー事業の認定の承継について、宮古市再生可能エネルギー推進条例第 2 1 条の規定により承認したので、通知します。

記

- 1 承認申請年月日 年 月 日
- 2 被承継者

様式第 2 2 号 (第 1 2 条関係)

地域主導型再生可能エネルギー事業認定取消通知書

第 年 月 日 号

様

宮古市長

印

宮古市再生可能エネルギー推進条例第 2 2 条の規定により、下記の地域主導型再生可能エネルギー事業の認定を取り消します。

記

1 認定年月日及び認定番号 年 月 日 第 号

2 取り消しの理由

(行政不服審査法 (平成 2 6 年法律第 6 8 号) 及び行政事件訴訟法 (昭和 3 7 年法律第 1 3 9 号) の規定による教示をすること。)